

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S.T.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 喬
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（03）5906局0731（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当 嶋田 洋秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合二丁目4番6号
【電話番号】	（03）5906局0733
【事務連絡者氏名】	常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当 嶋田 洋秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	35,589,667	34,564,368	13,156,305	12,100,049	44,879,477
経常利益(千円)	1,944,722	1,857,816	333,436	67,663	1,989,313
四半期(当期)純利益(千円)	1,115,431	1,077,741	228,767	49,447	1,076,331
純資産額(千円)	-	-	19,230,832	19,810,665	19,029,432
総資産額(千円)	-	-	31,220,476	31,763,664	27,616,579
1株当たり純資産額(円)	-	-	861.14	887.97	853.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.12	49.35	10.48	2.26	49.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	51.07	49.34	10.47	2.26	49.28
自己資本比率(%)	-	-	60.2	61.1	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,276,409	3,750,373	-	-	1,548,541
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	376,907	134,879	-	-	603,571
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	532,332	507,052	-	-	530,008
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,514,844	8,904,807	5,520,468
従業員数(人)	-	-	617	614	619

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	614	(157)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含んでおります。）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の第3四半期決算日現在の人数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	383	(81)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含んでおります。）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
防虫・衛生関連事業(千円)	2,042,690	75.6
家庭環境関連事業(千円)	3,753,379	109.1
合計(千円)	5,796,070	94.3

- (注) 1. 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。  
 2. 当社は生産の一部を外注しております。  
 3. セグメント間の取引はありません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
防虫・衛生関連事業(千円)	3,236,898	90.3
家庭環境関連事業(千円)	241,575	40.4
合計(千円)	3,478,473	83.2

- (注) 1. 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。  
 2. セグメント間の取引はありません。

#### (3) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
防虫・衛生関連事業(千円)	262,087	92.6
家庭環境関連事業(千円)	1,933,942	104.3
合計(千円)	2,196,029	102.8

- (注) 1. 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。  
 2. セグメント間の取引はありません。

#### (4) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
防虫・衛生関連事業(千円)	5,759,780	92.2
家庭環境関連事業(千円)	6,340,268	91.8
合計(千円)	12,100,049	92.0

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)Pal tac	3,679,986	28.0	3,726,005	30.8
(株)あらた	2,610,824	19.8	2,594,994	21.4

3. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少が続いているものの、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復基調にあり、企業の景況感は製造業を中心に改善が進んでおります。しかしながら、厳しい雇用・所得環境が続く中で個人消費は低迷し、デフレの影響も懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは引き続き「絞り込みと集中」、「世にない商品の開発」、「スピード経営」の3点を基本戦略とし、主力ブランドの強化と徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。また、“デザイン革命”をテーマに掲げ、「商品力」で勝負できる体制の構築を図っております。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、121億円（前年同期比8.0%減）となりました。

利益面では、引き続き製造部門を中心として製造コストの削減に取り組み、販売費及び一般管理費につきましても、効果的なマーケティング費用の投下を行なう一方で、その他全般の経費圧縮に努めました。この結果、営業利益1億98百万円（前年同期比59.2%減）、経常利益67百万円（前年同期比79.7%減）、四半期純利益49百万円（前年同期比78.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、57億59百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門につきましては、秋に気温がなかなか下がらず、衣替えの時期が分散してしまったことや、例年であれば秋の衣替えシーズンに店頭での主要な売場を防虫剤が占有するところが、当期は新型インフルエンザの流行により、衛生用品に売場の一部を取って代わられたことなどの影響で、全般的に売上が低迷し、前年同期比で減収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、企業の景況感の改善により、業務用ニトリルゴム手袋の売上が堅調に推移したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

サーモケア（カイロ）部門につきましては、初冬の気候が例年に比べ温暖であった影響により、前年同期比で減収となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、63億40百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、9月にリニューアルした電池式自動消臭芳香スプレー「自動でシュパッと消臭プラグ」や、コアブランド「消臭力」の売上は堅調に推移しましたが、その他既存品の売上が低迷したため、前年同期比で減収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、利益重視の方針のもと、競合他社との安売り競争に参入せず、利益率の改善を図った結果、前年同期比で減収となりました。

ホームケア（その他）部門は、お米の虫よけ「米唐番」等の売上は堅調に推移しましたが、6月末をもって「ネクステア マスク」の販売を終了したこと等の影響により、前年同期比で減収となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して41億47百万円増加し、317億63百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加29億28百万円、受取手形及び売掛金の増加11億16百万円、有価証券の増加1億56百万円、商品及び製品の増加2億76百万円、機械装置及び運搬具の減少1億19百万円、投資有価証券の増加1億40百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して33億65百万円増加し、119億52百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加33億34百万円、未払金の増加1億19百万円、未払費用の減少2億16百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億81百万円増加し、198億10百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加5億89百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億39百万円であります。以上の結果、自己資本は193億94百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.4%減少し、61.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して21億56百万円増加し、89億4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億14百万円（前年同期は32億1百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億35百万円、売上債権の減少額9億8百万円、仕入債務の増加額25億22百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額6億59百万円、未払費用の減少を含むその他の減少額2億6百万円、法人税等の支払額3億95百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9百万円（前年同期は32百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入74百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出38百万円、投資有価証券の取得による支出38百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億38百万円（前年同期は2億40百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額2億40百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億63百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,500,000	29,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	29,500,000	29,500,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
 平成15年6月13日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	39
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	867
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 867 資本組入額 434
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す る
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

平成16年6月15日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	98
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,405
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,405 資本組入額 703
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

平成17年6月14日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	105
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,628
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,628 資本組入額 814
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月14日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,727
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,727 資本組入額 864
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

平成19年6月15日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,517
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,517 資本組入額 759
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)または株式交換もしくは株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

平成20年6月18日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	95
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,264
新株予約権の行使期間	自平成22年8月1日 至平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,264 資本組入額 632
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

平成21年6月18日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,037
新株予約権の行使期間	自平成23年8月4日 至平成28年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,037 資本組入額 519
新株予約権の行使の条件	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	29,500,000	-	7,065,500	-	7,067,815

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,662,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,802,000	218,020	同上
単元未満株式	普通株式 36,000	-	同上
発行済株式総数	29,500,000	-	-
総株主の議決権	-	218,020	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） エステー株式会社	東京都新宿区下落合 一丁目4番10号	7,662,000	-	7,662,000	25.97
計	-	7,662,000	-	7,662,000	25.97

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	960	955	1,009	1,018	1,118	1,169	1,109	1,031	1,099
最低（円）	878	894	943	960	1,005	1,041	998	979	1,008

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 取締役の状況

取締役の異動はありません。

#### (2) 執行役の状況

執行役の異動は、次のとおりであります。

##### 新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
執行役	C S R推進担当兼法務グループ担当	石川 久美子	昭和30年11月8日生	昭和60年11月 当社入社 平成13年9月 当社総務・法務グループマネージャー 平成16年8月 当社法務・内部統制グループマネージャー 平成19年5月 当社コーポレートスタッフ部門シニアエグゼクティブスタッフ兼法務グループマネージャー 平成21年10月 当社執行役 C S R推進担当兼法務グループ担当兼法務グループマネージャー(現任)	(注)	1	平成21年10月1日
執行役	マーケティング部門担当	上月 洋	昭和38年7月29日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業企画グループマネージャー 平成16年2月 当社広島支店長 平成20年4月 当社経営企画グループマネージャー 平成20年10月 当社マーケティング部門副部門長兼経営企画グループマネージャー 平成21年4月 当社マーケティング部門部門長兼商品開発グループマネージャー 平成21年10月 当社執行役 マーケティング部門担当(現任)	(注)	2	平成21年10月1日

(注) 平成21年10月1日から平成22年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

##### 退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	関係会社担当	北原 雅美	平成21年9月30日
執行役	国際部門担当	早坂 敬一	平成21年9月30日

##### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務執行役	グループ事業戦略担当兼 海外事業戦略担当兼 国際部門担当	専務執行役	グループ事業戦略担当兼 海外事業戦略担当	小林 寛三	平成22年1月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,072,359	6,143,841
受取手形及び売掛金	5,618,325	4,501,995
有価証券	755,776	599,435
商品及び製品	4,066,489	3,789,582
仕掛品	121,977	116,418
原材料及び貯蔵品	301,761	354,847
繰延税金資産	321,074	332,286
その他	316,687	298,340
貸倒引当金	20,942	19,081
流動資産合計	20,553,510	16,117,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,115,802	1 2,196,328
機械装置及び運搬具(純額)	1 762,542	1 882,328
工具、器具及び備品(純額)	1 288,438	1 328,329
土地	3,286,256	3,319,876
リース資産(純額)	1 17,922	1 17,248
建設仮勘定	28,489	21,396
有形固定資産合計	6,499,451	6,765,507
無形固定資産	412,912	472,515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,525,721	2,385,670
長期貸付金	90,876	104,334
繰延税金資産	298,193	384,073
その他	1,391,477	1,396,498
貸倒引当金	8,478	9,687
投資その他の資産合計	4,297,790	4,260,890
固定資産合計	11,210,153	11,498,913
資産合計	31,763,664	27,616,579

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,351,017	4,016,609
リース債務	5,626	4,388
未払金	1,936,181	1,816,877
未払費用	265,219	481,372
未払法人税等	319,402	297,655
未払消費税等	84,927	49,301
返品調整引当金	94,000	140,000
その他	166,641	75,015
流動負債合計	10,223,017	6,881,221
固定負債		
リース債務	13,770	14,238
再評価に係る繰延税金負債	380,774	380,774
退職給付引当金	1,233,528	1,212,075
役員退職慰労引当金	101,908	95,833
その他	-	3,003
固定負債合計	1,729,981	1,705,925
負債合計	11,952,999	8,587,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	16,988,581	16,399,140
自己株式	11,041,148	11,056,390
株主資本合計	20,080,748	19,476,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,696	220,156
土地再評価差額金	549,593	549,593
為替換算調整勘定	496,228	506,919
評価・換算差額等合計	686,125	836,356
新株予約権	64,265	51,150
少数株主持分	351,776	338,574
純資産合計	19,810,665	19,029,432
負債純資産合計	31,763,664	27,616,579

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	35,589,667	34,564,368
売上原価	20,888,876	19,973,459
売上総利益	14,700,791	14,590,909
返品調整引当金戻入差額	48,600	46,000
差引売上総利益	14,749,391	14,636,909
販売費及び一般管理費	12,435,422	12,471,973
営業利益	2,313,968	2,164,935
営業外収益		
受取利息	23,978	13,830
受取配当金	50,215	38,054
仕入割引	159,205	165,271
持分法による投資利益	-	19,675
受取手数料	26,599	26,523
その他	149,158	77,913
営業外収益合計	409,157	341,267
営業外費用		
支払利息	6,779	11
売上割引	635,486	625,121
持分法による投資損失	72,696	-
その他	63,441	23,253
営業外費用合計	778,403	648,386
経常利益	1,944,722	1,857,816
特別利益		
固定資産売却益	1,083	1,000
投資有価証券売却益	5,285	3,118
貸倒引当金戻入額	27,695	-
特別利益合計	34,064	4,118
特別損失		
固定資産除売却損	12,031	9,512
投資有価証券評価損	1,183	4,769
特別損失合計	13,215	14,282
税金等調整前四半期純利益	1,965,572	1,847,653
法人税、住民税及び事業税	680,106	715,238
法人税等調整額	157,309	18,557
法人税等合計	837,415	733,796
少数株主利益	12,725	36,115
四半期純利益	1,115,431	1,077,741

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,156,305	12,100,049
売上原価	8,583,001	7,729,811
売上総利益	4,573,303	4,370,238
返品調整引当金戻入差額	16,800	34,900
差引売上総利益	4,590,103	4,405,138
販売費及び一般管理費	4,102,838	4,206,459
営業利益	487,264	198,679
営業外収益		
受取利息	5,844	3,513
受取配当金	12,772	11,965
仕入割引	54,028	58,799
持分法による投資利益	2,592	12,372
受取手数料	8,688	9,492
その他	83,942	31,203
営業外収益合計	167,869	127,346
営業外費用		
支払利息	2,355	-
売上割引	274,471	251,923
その他	44,870	6,439
営業外費用合計	321,696	258,362
経常利益	333,436	67,663
特別利益		
固定資産売却益	1,083	992
投資有価証券売却益	4,752	-
貸倒引当金戻入額	35,009	2,181
特別利益合計	40,844	3,173
特別損失		
固定資産除売却損	5,328	2,138
投資有価証券評価損	255	321
特別損失合計	5,583	2,459
税金等調整前四半期純利益	368,698	68,376
法人税、住民税及び事業税	18,473	104,231
法人税等調整額	154,051	98,925
法人税等合計	135,577	5,306
少数株主利益	4,353	24,236
四半期純利益	228,767	49,447

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,965,572	1,847,653
減価償却費	601,045	648,771
固定資産除売却損益(は益)	10,948	8,512
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4,102	1,650
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,695	642
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,124	21,056
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,450	6,075
返品調整引当金の増減額(は減少)	48,600	46,000
受取利息及び受取配当金	74,193	51,884
支払利息	6,779	11
為替差損益(は益)	32,727	9,616
持分法による投資損益(は益)	72,696	19,675
売上債権の増減額(は増加)	1,254,276	1,113,228
たな卸資産の増減額(は増加)	274,800	224,961
仕入債務の増減額(は減少)	3,138,941	3,355,857
その他	75,963	27,481
小計	4,084,653	4,397,382
利息及び配当金の受取額	79,491	55,023
利息の支払額	6,779	11
法人税等の支払額	880,956	702,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,276,409	3,750,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	700,017	500
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有価証券の売却による収入	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	318,318	272,948
有形固定資産の売却による収入	2,447	74,669
投資有価証券の取得による支出	55,575	41,862
投資有価証券の売却による収入	100,518	106,241
その他	105,961	30,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,907	134,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	2,347	617
自己株式の売却による収入	10,572	7,920
配当金の支払額	480,056	480,360
少数株主への配当金の支払額	60,500	29,794
その他	-	4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,332	507,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,073	6,138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,330,095	3,384,339
現金及び現金同等物の期首残高	5,184,749	5,520,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,514,844	8,904,807

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	エステー・マイコール株式会社は、第2四半期連結会計期間において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は13,382,459千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は13,116,643千円であります。
2	受取手形(輸出手形)割引高は、67,024千円であります。	受取手形(輸出手形)割引高は、91,024千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。		
運送費及び保管費	1,225,003千円	運送費及び保管費 1,185,333千円
拡販費	3,208,503千円	拡販費 3,358,464千円
広告宣伝費	2,296,690千円	広告宣伝費 2,472,124千円
給料	1,324,087千円	給料 1,309,930千円
退職給付費用	144,101千円	退職給付費用 145,505千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,475千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,075千円
貸倒引当金繰入額	-千円	貸倒引当金繰入額 2,652千円

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。		
運送費及び保管費	454,857千円	運送費及び保管費 412,378千円
拡販費	1,168,564千円	拡販費 1,198,462千円
広告宣伝費	656,131千円	広告宣伝費 808,726千円
給料	436,937千円	給料 434,214千円
退職給付費用	43,325千円	退職給付費用 46,130千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,825千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,025千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,037,759千円	現金及び預金勘定 9,072,359千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,222,915千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 923,328千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定) 700,000千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定) 755,776千円
現金及び現金同等物 7,514,844千円	現金及び現金同等物 8,904,807千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,500千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,658千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 64,265千円

上記ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成20年新株予約権及び平成21年新株予約権は  
権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月20日 取締役会決議	普通株式	240,143	11	平成21年3月31日	平成21年6月4日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会決議	普通株式	240,217	11	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	防虫・衛生関連事業(千円)	家庭環境関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,246,479	6,909,825	13,156,305	-	13,156,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,246,479	6,909,825	13,156,305	-	13,156,305
営業利益	159,954	327,310	487,264	-	487,264

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	防虫・衛生関連事業(千円)	家庭環境関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,759,780	6,340,268	12,100,049	-	12,100,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,759,780	6,340,268	12,100,049	-	12,100,049
営業利益又は営業損失( )	1,564	200,243	198,679	-	198,679

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	防虫・衛生関連事業(千円)	家庭環境関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,178,071	21,411,596	35,589,667	-	35,589,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,178,071	21,411,596	35,589,667	-	35,589,667
営業利益	1,272,706	1,041,262	2,313,968	-	2,313,968

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	防虫・衛生関連事業(千円)	家庭環境関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,749,127	20,815,241	34,564,368	-	34,564,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,749,127	20,815,241	34,564,368	-	34,564,368
営業利益	1,257,686	907,248	2,164,935	-	2,164,935

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、防虫・衛生関連事業で11,173千円、家庭環境関連事業で102,501千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,104千円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	887.97円	1株当たり純資産額	853.81円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	51.12円	1株当たり四半期純利益金額	49.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	51.07円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	49.34円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,115,431	1,077,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,115,431	1,077,741
期中平均株式数(千株)	21,821	21,837
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	20	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月15日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式105千株)及び平成20年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式95千株)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.48円	1株当たり四半期純利益金額	2.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	10.47円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2.26円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	228,767	49,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	228,767	49,447
期中平均株式数(千株)	21,827	21,839
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	14	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月15日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式105千株)及び平成20年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式95千株)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成21年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式20千株)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・240,217千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

エステー株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

エステー株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。